「道路規則の形成—幕末・明治前期横浜における都市改造に関する研究—」 に対する討論

(塚田 景, 土本俊和著 日本建築学会計画系論文集, 第575号, 167-174, 2004年1月号掲載)

DISCUSSION ON RESEARCH ACTIVITY PUBLISHED AS “THE DEVELOPMENT OF
ROAD CODES A study of urban improvement of Yokohama in the late Tokugawa and early Meiji period”

(Kei TSUKADA and Toshikazu TSUCHIMOTO J. Archit. Plann., AIJ, No. 575, 167-174, Jan., 2004)

田中 祥夫*
Yoshio TANAKA

The following points have been discussed;

1) Question of originality. 2) Insufficient review of past studies.

Keywords: Code, Meiji Period, Originality

規則, 明治期, 独創性

1. はじめに

論文表題にいう「道路規則」は神奈川県布達等の道路に関する規定である。筆者はかねてから、居留地の地所規則や神奈川県布達等の先駆性に着目、これらの宅地や建築についての規定の検討をすすめている。若干の拙稿¹⁾(以下本文において、拙稿の番号は注1)による)があるが、いずれも貴稿の既往研究にとりあげられてない。

さて、筆者は貴稿を手にとって思わず目を疑った。172頁のほぼ半頁を占める「図2」(図1上図)とその記述に、拙稿3第2章(拙稿2)を見る思いがしたからである。この図は、18年前筆者が図中に記入された敷地内の「庇」に気付き、横浜開港時に家屋の道路への突出制限が行われていた根拠に採用したものである(拙稿2・90頁左下)。拙稿3・53頁に「図2・4」(図1下図)として引用掲載済み。その図中にも「庇」のことにふれた。貴稿本文でもこの図の「庇」に「注目すべき」と書かれ検討されている。その内容は、後述するように拙稿の記述とまったく同旨である。また、貴稿172頁右で考察されている神奈川県規定も、すでに拙稿でとりあげられたものである。

カテゴリーIでは新しい(独創的な)研究が期待されているはずである。貴稿は主題についての既往研究のレビューが適正になされていないのではないかと、筆者は強い疑問をもった。以下、貴稿の論述内容に関し、1節の既往研究、4節の神奈川県布達を対象として、問題と思われる記述について疑義を示すものである。

2. 既往研究についての記述

先にふれたように拙稿1~4は貴稿168頁左の既往研究にとりあげら

図2 横浜本町四丁目出店借地図
「横浜市史稿(産業編)」(横浜市, 1932年, 復刻版1986年)より
貴稿中の図の一部

図2・4
地所拝借図(安政6年)
(横浜市史稿「横浜市史稿」産業編、昭和7年、より)
図下、横町に面する敷地内に「庇」の記入がある。
拙稿中の図の一部

図1.

* 会社顧問・工博

Corporation Adviser, Dr. Eng.

れていない。拙稿1には、居留地の地所規則をはじめ、横浜開港後の埋立、道路、街区などの整備状況が述べられている。貴稿注1)の中で紹介されている『港町・横浜の都市形成史』(横浜市, 1981)に、拙稿1で筆者が作成した図・表計14点が転載されている。拙稿2, 3(第2章), 4は、神奈川県布達の関係規定に焦点をあてたもので、同県が市街地規制に積極的にとりくんだことが明らかにされている。これらは貴研究と関連ぶかく、既往研究に位置づけられるべきと考える。

3. 神奈川県布達についての記述

貴稿「6結論」の中で「庇・日除けなどの道路上空への張り出し規制を制定」(174頁左)の件があげられている。本件が貴論文の重点の一つであることがわかる。この考察が、主として172頁に述べられている。同頁左に先にふれた図があり、本文で次のように書かれている。

敷地のなかに「庇」がえがかれており、軒下は……敷地内に収まった状態となっている。……横浜出店に際し、軒下を借地内に納めることが求められていた。

一方、拙稿3の50頁(図は53頁)では、道路への突出は慣行化していた、として次のように述べられている。

幕府は、開港にあたり……その対策をこうじたらしい。すなわち……商人が横浜出店したときの地所拝借図(略)を見ると、拝借地内にとくに「庇」と記入された用地部分がある。

この記述内容は貴稿の内容と同じである。

また、貴稿172頁右～173頁左上で、明治2～6年の道路への張り出し規制等の規定4件と罰則1件が考察されている。これらもすべて、拙稿3・49～61頁の中で、道路への突出制限等の規定として検討されている。

以上のように、この突出制限の件についての貴稿と拙稿の記述内容の多くは、きわめて類似している。貴稿の執筆に拙稿が参照されたのではないか、と思われてもやむをえないだろう。

次に、貴稿4節本文でとりあげられなかった道路政策に言及する。道路拡幅の規定と事業である(拙稿4・107～108頁。他)。明治5年5月7日の地券「心得書」第5条で、火災跡地等での幅員6間未満道路の拡幅が規定された²⁾。同県が私有地制を認める機会をとらえ、狭少幅員解消を目指したのである。当時、市街地の多くは本造密集地で、大火が頻発していた。対象を火災跡地等に限っても普遍性のある政策だっ

た。

翌6年3月22日の相生町大火で、これが実施された。同年4月1日布達で県事業として行われている。これは地揚げ(湿地解消)とともに施工され、「地区改正」と呼ばれた。以後も継続して実施され、今日の横浜都心の基盤形成に実効があった。先駆的な道路・都市改造の政策として、貴稿において適正に評価されてしかるべきものとする。なお、同様な道路の幅員6間への拡幅は埋立地にも布達(同年8月)されている。

4. 討論のおわりに

貴稿の神奈川県布達についての考察は、中に拙稿と同様の記述もみられ、従来の研究成果を十分にふまえたものになっていないと考える。とくに貴稿のテーマである法令についての既往研究の情報が不足していたと思う。その適切な把握とそれらとの比較検討が、原著論文に欠かせないのは論をまたないところである。ここでとりあげた拙稿も、多くの貴重な先駆的研究に刺激され導かれたものであることはいまでもない。塚田、土本両氏からの明確なご回答を期待する。

注

- 1) 拙稿のうち、地所規則または神奈川県布達等を取りあげている主なもの。
 - 1 都市横浜の成立とその発展, 神奈川県建築士会: 神奈川県建築史図説, 147～163頁, 1962
 - 2 明治初年, 横浜における宅地および建築に関する規定の制定状況と特徴について, 都市計画 136号, 88～96頁, 1985. 7
 - 3 明治前期における建築法制に関する研究, 博士論文, 1991。注1) 2論文, 日本建築学会計画系論文報告集 390, 399, 405, 413各号所収論文の計5編をもとにまとめられたもの。日本都市計画学会賞(論文賞)受賞
 - 4 明治6年制定「家作建方条目」(神奈川県布達)の成立事情に関する研究, 日本建築学会計画系論文報告集 450号, 103～112頁, 1993. 8。なおこの関連論文に<大阪府令「建築取締規則」(明治42年制定)の成立事情に関する研究, 同論文集551号, 221～228頁, 2002. 1>がある。
- 2) 貴稿注36)にこの第5条にふれ「土地所有者は削地して道路幅員6間にする」とあると紹介されている。貴稿では本件についての記述はこの注記(2行)のみ。なお、その中で同年7月清泰へ切りかえ時の心得書も第5条としているのは誤り。第10条である。

(2004年2月6日原稿受理, 2004年4月23日採用決定)